

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 真 史

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 大 志

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区白金三丁目18番26号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 大 志

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	180,413	189,260	374,381
経常利益	(百万円)	7,312	9,140	16,135
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,612	5,796	10,163
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,297	11,425	15,907
純資産額	(百万円)	131,146	154,987	144,246
総資産額	(百万円)	268,298	300,780	287,476
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	137.12	172.40	302.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.88	51.53	50.18
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,304	8,323	1,455
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,359	12,049	19,302
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,136	3,058	20,295
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,000	1,398	2,065

回次		第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	76.02	91.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)の日本経済は、政府の経済政策等により円安・株高が進行、輸出が持ち直し傾向に入ったほか、企業の業況感や雇用面で改善の動きが見られるなどしており、明るい兆しが見えてまいりました。

当社グループの主力事業が含まれる自動車産業におきましては、前年の4月～9月においてはエコカー補助金による需要喚起がありましたが、今年4月～9月の国内販売台数(除軽)は約1,526千台(前年同四半期比5.5%減)、当社グループの主要な市場である愛知県におきましても約134千台(同4.4%減)と前年を下回る水準で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、地域に根ざしたお客さまとの関係・営業力を活かし、人気の高まりを見せる小型車やハイブリッド車の「エコカー」メリットの訴求に加え、長期保有のお客さまへの販売促進の結果、前期にフルモデルチェンジした新型クラウンが伸長、アクアをはじめとした既存ハイブリッド車種が底堅く推移したことにより、新車販売台数(除軽)は42,048台(同1.7%減)、軽自動車を含めた販売台数も48,809台(同1.9%減)と、厳しい市場環境にありながらも補助金効果のあった前年同期に迫るレベルの販売台数を維持いたしました。この結果、グループの連結業績は、高額車種の伸長により、売上高が189,260百万円(同4.9%増)と増収、利益面でも、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益は39,475百万円(同5.9%増)、営業利益は8,100百万円(同24.4%増)、経常利益は9,140百万円(同25.0%増)、四半期純利益は5,796百万円(同25.7%増)と総じて増益となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

自動車関連事業

自動車関連事業は上記の新車販売の他、中古車販売、サービス等も含めた売上高は176,486百万円(同4.6%増)、セグメント利益は7,469百万円(同24.9%増)となりました。

なお、新車販売台数(除軽)の会社別内訳は以下のとおりです。

愛知トヨタ自動車(株)	19,802台	(前年同四半期比	1,092台増・	5.8%増)
トヨタカローラ愛豊(株)	10,993台	(同	243台減・	2.2%減)
ネットトヨタ愛知(株)	5,995台	(同	618台減・	9.3%減)
ネットトヨタ東海(株)	4,787台	(同	768台減・	13.8%減)
愛知スズキ販売(株)	471台	(同	180台減・	27.6%減)

また、愛知県の軽自動車市場は、約63千台(同4.4%増)となりましたが、当社グループの軽自動車販売台数は6,761台(同3.1%減)となっております。

住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、消費増税前の駆け込み需要等を受け、販売戸数が361戸(同8.4%増)となり、売上高は10,928百万円(同13.0%増)、セグメント利益は380百万円(同34.0%増)となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ自動車関連企業からのソフトウェア開発受託は増加したものの、機器売上において、前年同四半期に自治体向けの大型受注があった影響により、売上高は1,835百万円(同5.1%減)、セグメント利益は178百万円(同17.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて667百万円減少し、1,398百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,323百万円(前年同四半期比25,627百万円増)でありました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9,140百万円、減価償却費7,186百万円が計上されたことに加え、売上債権の減少による2,073百万円の資金増加があった一方で、買掛金などの仕入債務の減少額3,480百万円、たな卸資産の増加額3,044百万円、法人税等の支払額2,985百万円の資金減少があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,049百万円(同2,690百万円減)でありました。これは主に、貸与資産(リース・レンタル車両)の取得9,247百万円、有形固定資産(貸与資産以外)の取得3,679百万円の資金減少があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,058百万円(同23,078百万円減)でありました。これは主に、長期借入金の返済による1,386百万円の資金減少があった一方で、長期借入れによる収入2,800百万円、短期借入金の純増額2,328百万円の資金増加があったことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新設等により著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

その他(全社)

(株)A Tグループ 土地購入(名古屋市昭和区)

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新たな新設計画

自動車関連事業

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額		
愛知トヨタ自動車(株)	一宮営業所・車検センター (愛知県一宮市)	全面改築	販売設備及び整備工場ほか	815	0	平成25年9月	平成27年2月
トヨタカローラ愛豊(株)	天白原店 (名古屋市天白区)	全面改築	販売設備及び整備工場	500	-	平成25年11月	平成26年8月
ネットトヨタ愛知(株)	プラザ岡崎(注) (愛知県岡崎市)	移転新築	販売設備及び整備工場	580	50	平成25年11月	平成26年5月
トヨタL&F中部(株)	西春営業所 (愛知県北名古屋市)	移転新築	販売設備及び整備工場	697	395	平成25年8月	平成25年12月
トヨタL&F中部(株)	岡崎営業所・物流システム部三河営業所 (愛知県岡崎市)	移転新築	販売設備及び整備工場	522	111	平成25年11月	平成26年3月

(注) ネットトヨタ愛知(株)「プラザ岡崎」は、平成26年3月期第1四半期報告書では「岡崎店」と記載しておりましたが、移転新築に伴う名称変更を予定しています。

住宅関連事業

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額		
トヨタホーム愛知(株)	安城展示棟・事務所ほか (愛知県安城市)	全面改築	販売設備ほか	495	-	平成26年1月	平成26年8月

その他(全社)

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額		
(株)A Tグループ	本社地区再開発 (名古屋市昭和区)	全面改築	販売設備・整備工場及び本社ほか	7,000	1,000	平成25年10月	平成28年11月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		35,171,051		2,917		25,819

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋友豊(株)	名古屋市中川区尾頭橋1丁目1番47号	2,973	8.45
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,168	6.16
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,793	5.09
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,793	5.09
山口直樹	名古屋市昭和区	1,741	4.95
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200	3.41
ジェーピー モルガン チェース バンク 385093 (常任代理人 (株)みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,111	3.15
A T Gグループ社員持株会	名古屋市緑区浦里3丁目100番地	1,009	2.87
ビービーエイチ フォー イデリティ ロー プライ ド ストック ファンド(プ リンシパル オールセク ター サポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱東京UF J銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決 済事業部)	959	2.72
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	832	2.36
計		15,581	44.30

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,552千株あります。

2 シュロージャー・インベストメント・マネジメント(株)から、平成24年7月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、共同保有分を含め平成24年6月29日現在で2,415千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.87%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,552,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,359,000	33,359	同上
単元未満株式	普通株式 260,051		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		33,359	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	1,552,000		1,552,000	4.41
計		1,552,000		1,552,000	4.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082	1,415
受取手形及び売掛金	29,697	25,839
割賦売掛金	71,926	73,463
リース投資資産	8,277	8,525
商品	13,702	16,335
仕掛品	2,462	2,830
貯蔵品	911	953
繰延税金資産	2,883	2,790
その他	8,638	8,352
貸倒引当金	215	191
流動資産合計	140,368	140,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,457	22,877
貸与資産（純額）	19,450	22,828
土地	48,271	49,106
その他（純額）	6,400	7,294
有形固定資産合計	97,580	102,107
無形固定資産	709	744
投資その他の資産		
投資有価証券	37,268	46,030
繰延税金資産	5,913	5,832
その他	5,761	5,860
貸倒引当金	125	110
投資その他の資産合計	48,818	57,612
固定資産合計	147,108	160,465
資産合計	287,476	300,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,380	22,900
短期借入金	34,179	35,416
未払法人税等	3,283	3,413
賞与引当金	4,771	4,796
割賦利益繰延	13,299	13,529
その他	19,182	18,099
流動負債合計	101,097	98,156
固定負債		
長期借入金	6,706	9,211
繰延税金負債	10,068	12,977
退職給付引当金	16,907	17,246
負ののれん	7,414	7,149
その他	1,036	1,050
固定負債合計	42,132	47,635
負債合計	143,230	145,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	25,819	25,819
利益剰余金	100,328	105,452
自己株式	3,948	3,960
株主資本合計	125,117	130,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,129	24,757
その他の包括利益累計額合計	19,129	24,757
純資産合計	144,246	154,987
負債純資産合計	287,476	300,780

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	180,413	189,260
売上原価	151,249	158,168
割賦販売未実現利益戻入額	12,389	13,299
割賦販売未実現利益繰入額	12,766	13,529
手数料収入	8,478	8,613
売上総利益	37,265	39,475
販売費及び一般管理費	30,753	31,375
営業利益	6,512	8,100
営業外収益		
受取利息	58	54
受取配当金	309	547
負ののれん償却額	264	264
持分法による投資利益	137	119
その他	330	322
営業外収益合計	1,100	1,307
営業外費用		
支払利息	184	136
その他	114	131
営業外費用合計	299	267
経常利益	7,312	9,140
特別損失		
減損損失	20	-
その他	0	-
特別損失合計	21	-
税金等調整前四半期純利益	7,291	9,140
法人税、住民税及び事業税	2,489	3,340
法人税等調整額	189	3
法人税等合計	2,678	3,344
少数株主損益調整前四半期純利益	4,612	5,796
少数株主利益	-	-
四半期純利益	4,612	5,796

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,612	5,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,315	5,628
その他の包括利益合計	2,315	5,628
四半期包括利益	2,297	11,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,297	11,425
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,291	9,140
減価償却費	7,290	7,186
減損損失	20	-
負ののれん償却額	264	264
退職給付引当金の増減額(は減少)	212	339
その他の引当金の増減額(は減少)	18	12
割賦利益繰延の増減額(は減少)	377	229
受取利息及び受取配当金	368	601
支払利息	184	136
持分法による投資損益(は益)	137	119
固定資産廃棄損	35	12
売上債権の増減額(は増加)	5,174	2,073
たな卸資産の増減額(は増加)	1,421	3,044
仕入債務の増減額(は減少)	31,801	3,480
未払消費税等の増減額(は減少)	356	890
その他	1,349	40
小計	14,381	10,745
利息及び配当金の受取額	457	704
利息の支払額	207	140
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,173	2,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,304	8,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産(貸与資産以外)の取得による支出	3,275	3,679
貸与資産の取得による支出	7,061	9,247
有形固定資産(貸与資産以外)の売却による収入	591	549
貸与資産の売却による収入	547	669
投資有価証券の取得による支出	12	34
その他の支出	818	503
その他の収入	670	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,359	12,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	27,481	2,328
長期借入れによる収入	-	2,800
長期借入金の返済による支出	827	1,386
自己株式の純増減額(は増加)	12	11
配当金の支払額	503	670
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,136	3,058
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	527	667
現金及び現金同等物の期首残高	2,527	2,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,000	1,398

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
(株)アトラス 一般顧客(リース契約に 係る債務)	0百万円 260 "	(株)アトラス 一般顧客(リース契約に 係る債務)	0百万円 232 "
住宅購入者(一般顧客)の ためのつなぎ融資等	864 "	住宅購入者(一般顧客)の ためのつなぎ融資等	896 "
計	1,125 "	計	1,129 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料及び手当	9,464百万円	9,641百万円
賞与引当金繰入額	2,855 "	2,820 "
退職給付費用	890 "	971 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,017百万円	1,415百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	17 "	17 "
現金及び現金同等物	2,000百万円	1,398百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	504	15	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	504	15	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	672	20	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	504	15	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 3)
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	168,796	9,674	1,934	180,405	8	180,413		180,413
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	58	323	715	1,097	294	1,391	1,391	
計	168,855	9,998	2,649	181,502	302	181,805	1,391	180,413
セグメント利益	5,980	284	215	6,480	83	6,563	51	6,512

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 51百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 470百万円、その他調整額376百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計			
減損損失	20			20			20

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 3)
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	176,486	10,928	1,835	189,250	10	189,260		189,260
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	42	75	691	808	261	1,070	1,070	
計	176,529	11,003	2,526	190,059	271	190,330	1,070	189,260
セグメント利益	7,469	380	178	8,029	76	8,106	6	8,100

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 6百万円には、セグメント間取引消去47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 448百万円、その他調整額394百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	137円12銭	172円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,612	5,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,612	5,796
普通株式の期中平均株式数(株)	33,637,678	33,621,621

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 配当金の総額 504百万円

(2) 1株当たりの金額 15円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎裕司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。